



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,202	4.7	550	20.8	530	20.4	424	11.4
27年12月期第3四半期	4,012	1.1	455	△23.2	440	△26.1	381	△25.2

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 382百万円 (5.0%) 27年12月期第3四半期 364百万円 (△27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第3四半期	63.53	—
27年12月期第3四半期	57.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
28年12月期第3四半期	6,096		4,710		77.2	704.18		
27年12月期	5,579		4,368		78.3	653.00		

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,709百万円 27年12月期 4,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,500	1.3	450	△10.7	450	△9.7	330	△25.3	49.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	7,796,800 株	27年12月期	7,796,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	1,109,267 株	27年12月期	1,109,667 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	6,687,369 株	27年12月期3Q	6,687,133 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年2月10日の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P2.「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年9月の日銀短観によりますと、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、平成28年6月調査比から横ばいの6%ポイントとなり、大企業非製造業は前回調査から1ポイント低下の18%ポイントとなりました。また、中小企業の業況判断では、DIは、製造業は前回調査から2ポイント上昇の△3%ポイント、非製造業は、同1ポイント上昇の1%ポイントにともに改善しました。

一方、3か月後を予想する業況判断では、大企業・製造業で横ばいとなり、同・非製造業ではマイナス2%ポイントと、内外景気の先行き不透明感が強いなか、国内外の景気の先行きの業況を慎重に見ている企業が多いようです。

こうした経済情勢の下、当社の事業と関わりの深い国土交通省の平成28年度予算案は、「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額で対前年度比1.00倍と今期も前年並みの予算が計上されています。また、全国の政令指定都市及び東京都区部の下水道事業費の合計は、対前年度比1.8%増となっています。我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。上水道はほぼ普及しているものの、下水道が未普及の地域があることから、施設の新規の整備は残すものの減少を迎えています。しかしながら、高度成長期に急速に整備した上下水道施設が毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新してゆくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの地震対策、津波に強い下水道施設の補強対策など、新たなニーズも高まっています。

当グループは、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動の他、本年4月に発災した熊本地方における地震被害への復旧支援業務も行っております。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務等の受注活動などを推進してまいりました。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織づくり、社内の各階層での意思疎通と情報共有、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、社内エンジニアのスキル向上、社外ネットワークの拡大などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は48億4千8百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。一方、完成業務高は42億2百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は5億5千万円(前年同四半期比20.8%増)、経常利益は5億3千万円(前年同四半期比20.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千4百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は44億9千2百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。一方、完成業務高は38億6千6百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は3億5千5百万円(前年同四半期比52.5%増)となりました。一方、完成業務高は3億3千5百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等の増加等により前連結会計年度末と比較して5億1千7百万円増加し60億9千6百万円となりました。

負債は、未成業務受入金の増加等により前連結会計年度末と比較して1億7千4百万円増加し、13億8千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により3億4千2百万円増加し47億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は77.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日に公表した通期の連結業績予想を修正しておりませんが、今後様々な要因によって修正が必要な事象が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,589	3,981,891
完成業務未収入金	1,686,808	754,759
未成業務支出金	2,738	23,260
繰延税金資産	123,982	136,761
その他	34,469	62,137
流動資産合計	4,538,588	4,958,810
固定資産		
有形固定資産	325,144	346,349
無形固定資産	86,643	108,906
投資その他の資産		
その他	629,123	682,489
投資その他の資産合計	629,123	682,489
固定資産合計	1,040,911	1,137,746
資産合計	5,579,499	6,096,556
負債の部		
流動負債		
業務未払金	202,593	106,030
リース債務	12,665	17,241
未払法人税等	52,525	84,630
未成業務受入金	223,178	406,440
賞与引当金	18,545	120,590
受注損失引当金	38,544	26,531
その他	337,610	319,563
流動負債合計	885,662	1,081,028
固定負債		
リース債務	24,519	39,518
繰延税金負債	24,096	8,448
退職給付に係る負債	214,327	193,840
株式給付引当金	9,202	9,030
資産除去債務	45,273	45,772
その他	8,400	8,400
固定負債合計	325,819	305,010
負債合計	1,211,482	1,386,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,886,615	2,886,615
利益剰余金	927,950	1,312,276
自己株式	△670,605	△670,434
株主資本合計	4,236,959	4,621,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,170	19,286
退職給付に係る調整累計額	75,599	68,485
その他の包括利益累計額合計	129,769	87,771
新株予約権	1,287	1,287
純資産合計	4,368,017	4,710,517
負債純資産合計	5,579,499	6,096,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
完成業務高	4,012,700	4,202,346
完成業務原価	2,694,339	2,764,989
売上総利益	1,318,361	1,437,357
販売費及び一般管理費	862,364	886,714
営業利益	455,996	550,643
営業外収益		
受取利息	1,027	710
受取配当金	2,736	2,887
出向者業務分担金	2,517	3,003
その他	5,904	3,325
営業外収益合計	12,186	9,927
営業外費用		
支払利息	646	1,065
株式関係費用	15,272	11,037
投資有価証券評価損	6,206	7,094
為替差損	3,239	8,806
その他	1,932	1,638
営業外費用合計	27,296	29,642
経常利益	440,886	530,927
特別損失		
固定資産除却損	640	2
減損損失	-	2,434
特別損失合計	640	2,437
税金等調整前四半期純利益	440,246	528,490
法人税、住民税及び事業税	75,090	116,399
法人税等調整額	△16,272	△12,779
法人税等合計	58,818	103,620
四半期純利益	381,427	424,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,427	424,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	381,427	424,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	△34,884
退職給付に係る調整額	△18,279	△7,113
その他の包括利益合計	△16,823	△41,998
四半期包括利益	364,604	382,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,604	382,871
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。